

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実績／効果)

No	事業名	事業の概要 ① 目的等 ② 交付金を充当する内容等 ③ 事業の対象等	効果の概要	経済対策との関係	事業の目的		事業 始期	事業 終期	事業費	交付金 充当額
1	若狭町出身者応援事業	① 町外に住む町出身者の大学生等へ、地域産品や情報などを提供し、コロナ禍での生活支援を図る。また、精神的リフレッシュなどを図るため、帰省にかかる交通費を補助する。 ② 特産品などの送付に係る経費と故郷に帰省する際の交通費を補助(1人当たり:上限@5,000×4回)する経費。 ③ 町外の高校、大学、大学院、短大、専門学校等に在学する学生で保護者の住民登録が若狭町にあるもの。	・第1弾 220人に送付(支援品等) ・第2弾 207人に送付(支援品等) ・帰省に係る交通費の補助 延474回補助 町外で頑張っている若狭町出身の学生等に対し、帰省に係る費用の補助や支援品を送付することで、コロナ禍での生活支援だけでなく、故郷(若狭町)への愛着と誇りの醸成を図った。	③-I-5. 生活・暮らしへの支援		新型コロナウイルス感染症の拡大防止	R4.4.1	R5.3.31	3,210,125	3,210,125
					○	雇用維持／事業継続・困窮者支援				
						地域経済活動の回復				
						次への備え				
2	SDGs地域経済好循環事業	① ウィズコロナ等に着目した新しいビジネス創出を図る事業者を支援する。 ② 設備投資等の補助対象経費の80%(上限15,000千円)を補助する。 ③ 町内において設備投資等を行い、事業を実施する事業者事業を遂行する際に必要となる施設・機械・備品等	・ウィズコロナ・アフターコロナ等の社会変化に対応し、SDGsの目標達成のためのビジネスを支援することにより、新しい産業の創出、生産性の向上を促進し、地域経済の活性化と町民所得の向上を図るとともに、若者等のビジネスチャンスの拡大や地域のにぎわい創出により、定住の促進や社会課題の解決に導く好循環を生み出し、将来も住み続けらる心豊かな暮らしの実現を図った。 【創出した事業】 ①若狭の「海ごみ」アップサイクルによる旅行商品等造成事業 ②電気自動車のレンタカー事業実施による地域内周遊観光の推進 ③伝統食材熊川葛の増産と観光商品化を目的とした葛製造所増築事業	③-I-4. 事業者への支援		新型コロナウイルス感染症の拡大防止	R4.7.20	R5.3.17	15,400,000	15,400,000
						雇用維持／事業継続・困窮者支援				
					○	地域経済活動の回復				
						次への備え				
3	ケーブルテレビネットワーク更新事業	① コロナ禍において、テレワークやワーケーション、またGIGAスクール構想におけるインフラとして光ケーブル化は必要であり、また民間の光ケーブルの参入のない地域の情報格差是正のため、町内のCATVの通信設備の高度化を図り、今後想定される行政手続きのオンライン化などにも対応するほか、災害関連情報等を確実に伝達する環境を構築する。 ② 民間事業者(MMネット)が実施するCATV更新工事に対して、補助する。 ③ 若狭町ケーブルネットワーク(上中地域)	・町の重要インフラとして、町内(上中地域)のCATV設備の高度化を図ることで、今後、想定される行政手続きのオンライン化などへの対応や災害関連情報を確実に伝達する環境が構築できた。 【工事概要】 ・CATV加入者側設備の高度化(超高速インターネット接続サービスおよび4K放送への対応) 528カ所	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」		新型コロナウイルス感染症の拡大防止	R4.10.1	R5.3.31	112,502,100	72,505,000
						雇用維持／事業継続・困窮者支援				
						地域経済活動の回復				
					○	次への備え				
4	保育所総務管理事業	① 新型コロナウイルス感染防止のため、保育所(園)内の清掃業務を実施する。 ② 清掃業務委託に係る経費。 ③ 町内7保育所	・感染拡大防止のため、保育所(園)内の清掃・消毒業務(町内7保育所)を実施することにより園児の保育環境の向上につながることができた。 ・清掃業務等 7箇所	③-I-3. 感染防止策の徹底	○	新型コロナウイルス感染症の拡大防止	R4.4.1	R5.3.31	3,489,640	3,489,640
						雇用維持／事業継続・困窮者支援				
						地域経済活動の回復				
						次への備え				
5	農村総合公園運営管理業務	① かみなか農楽舎の調理実習室の機材や空調設備等をリニューアルし、新型コロナウイルス感染拡大の予防対策と就農研修事業の環境の改善等を支援する。 ② 調理実習室及び空調設備等の改修に係る経費。 ③ 有限会社 かみなか農楽舎	かみなか農楽舎の調理実習室及び空調設備等を改修したことにより、就農研修に係る環境の向上が図られた。 【主な改修】 ・調理実習室改修:フローリング補修13.5㎡、調理台・流し台・ガステーブル取替、中央調理台撤去 ・空調設備改修:1F昼間1台、調理室1台、研修生個室1台(換気機能付き)	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	○	新型コロナウイルス感染症の拡大防止	R4.7.15	R4.9.26	2,334,695	2,334,695
						雇用維持／事業継続・困窮者支援				
						地域経済活動の回復				
						次への備え				
6	若狭町消費応援キャンペーン事業	① 長引くコロナ禍において、ウクライナ情勢も加わり、原油価格・物価高騰が続いていることから、影響を受けている小売・飲食・サービス業の業績回復の一端を担うことを目的に県の消費応援キャンペーン【ふく割】を活用した割引電子クーポンを発行する。これにより、事業者のほか、【ふく割】の利用者に対しても経済的支援となる。 ② 電子クーポン及び事務手数料 ③ 町内事業所及びクーポン利用者(町民・県民)	県の消費応援キャンペーンに参画し、小売・飲食・サービス業などの業績回復と利用者の経済的支援につながった。 ・電子クーポン @1,000×20,110枚発行	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援		新型コロナウイルス感染症の拡大防止	R4.4.20	R5.1.10	21,980,779	21,980,779
					○	雇用維持／事業継続・困窮者支援				
					○	地域経済活動の回復				
						次への備え				

No.	事業名	事業の概要 ① 目的等 ② 交付金を充当する内容等 ③ 事業の対象等	効果の概要	経済対策との関係	事業の目的		事業 始期	事業 終期	事業費	交付金 充当額
7	歴史文化館運営事業	① 新型コロナウイルス感染対策を図るために、歴史文化館内の出土品整理・体験ルームに空調換気設備を導入する。 ② 空調換気設備に係る経費 ③ 歴史文化館	歴史文化館内の体験ルームに空調換気設備を導入したことにより、新型コロナウイルス感染症の予防や感染拡大防止に寄与した。また、利用者も安心して出土品整理や体験などを実施することができた。 ・ 出土品整理・体験ルーム利用・活用一覧 1.『西塚古墳出土遺物整理作業』 令和4年5月16日～翌3月14日 2.『瓜生小学校6年生 木製品見学』 令和4年7月4日 20名 3.『夏休み体験講座 木製品特別公開』 令和4年7月30日 17名 4.『埴輪のミニ展示(ハート&アートフェスタ)』 令和4年10月15日・16日 計40名 5.『上中中学校1年生 埴輪見学』 令和4年11月11日 4名 6.『わかさはつつく調査隊 歴史文化館見学』 令和4年12月10日 10名 7.『瓜生地区地域づくり協議会 手づくり作品展準備』 令和5年2月2日、3月6日 7名	③-I-3. 感染防止策の徹底	○	新型コロナウイルス感染症の拡大防止	R4.5.6	R4.7.20	561,000	561,000
						雇用維持／事業継続・困窮者支援				
						地域経済活動の回復				
						次への備え				
8	公民館総務事業	① 新型コロナウイルス感染対策を図るために、鳥羽公民館の空調機器を更新する。 ② 空調換気設備に係る経費 ③ 鳥羽公民館	鳥羽公民館の空調機器を更新することにより、新型コロナウイルス感染症の予防や感染拡大防止に寄与した。また、公民館の環境の向上にもつながった。	③-I-3. 感染防止策の徹底	○	新型コロナウイルス感染症の拡大防止	R4.5.6	R4.7.20	1,166,000	1,166,000
						雇用維持／事業継続・困窮者支援				
						地域経済活動の回復				
						次への備え				
9	公民館公衆無線LAN環境整備事業	① 町内公民館に無線LAN(Wi-Fi)環境を構築し、コロナ禍における利用者の利便性向上を図るとともに、公民館の各種事業や避難所としての情報収集等に活用する。無線LAN(Wi-Fi)環境は、災害時など電話回線が混み合いつなぐににくい場合においてもインターネットにアクセスしやすく、効果的に情報の収集や発信をすることができる通信手段として有効である。 無線LAN(Wi-Fi)環境の整備により、上記のほか、公民館事業としてパソコン・スマホ教室の開催やオンライン会議の開催など、ウィズコロナとしての地域活動を推進することができる。 ② Wi-Fi設備の整備に係る経費 ③ 町内6公民館	地域の拠点である地区公民館に無線LAN(Wi-Fi)環境を構築することで、利便性の向上を図ることができた。また、今後の公民館活動において、高齢者向けのパソコン・スマホ教室やオンライン会議の開催にも対応できる環境が構築できた。	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」		新型コロナウイルス感染症の拡大防止	R4.6.29	R4.10.20	3,234,000	3,234,000
						雇用維持／事業継続・困窮者支援				
						地域経済活動の回復				
					○	次への備え				
10	体育館管理事業	① コロナ禍における室内の暑さ対策・熱中症対策として、スポットクーラーや扇風機などを整備し、換気・空調設備の強化を図る。 ② スポットクーラー、扇風機の整備に係る経費 ③ 三方体育館・三方勤労者体育館・若狭三方B&G海洋センター・上中体育館・明倫体育館	コロナ禍における感染対策及び体育館内の暑さ・熱中症対策として、スポットクーラーや扇風機を整備したことにより、換気機能の強化と熱中症の発症予防効果の向上につながった。 ・スポットクーラー 25台 ・大型扇風機 25台	③-I-3. 感染防止策の徹底	○	新型コロナウイルス感染症の拡大防止	R4.7.1	R4.7.29	2,282,500	2,282,500
						雇用維持／事業継続・困窮者支援				
						地域経済活動の回復				
						次への備え				
11	議会タブレット整備事業	① 議会用タブレットを導入することで、コロナ禍における接触機会の削減を図るとともに、紙ベースの資料をデジタル化に切り替え、印刷コストの削減とDX推進を図る。 ② 議会用タブレット及び運用に係るソフトなどの経費 ③ 議会事務局	コロナ禍におけるDX推進及びコロナ感染対策の一環として、議会用タブレットを導入したことにより、今後のデジタル化や緊急時のオンライン会議などに対応できる環境を構築することができた。また、デジタル化を推進することにより、ペーパーレス化も図ることが期待できる。	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	○	新型コロナウイルス感染症の拡大防止	R4.8.18	R5.3.31	4,880,237	4,880,237
						雇用維持／事業継続・困窮者支援				
						地域経済活動の回復				
					○	次への備え				

No.	事業名	事業の概要	効果の概要	経済対策との関係	事業の目的		事業 始期	事業 終期	事業費	交付金 充当額
		① 目的等 ② 交付金を充当する内容等 ③ 事業の対象等								
12	DX推進事業	① 議会用タブレットの導入に合わせ、庁舎内においても、コロナ感染対策の一環として、Web会議用の設備等を整備し、DXの推進を図る。また、町内の集落センターにおいて、災害発生時の避難時や各集落での活動で活用できる通信インフラとして、Wi-Fi整備に対する補助を実施する。これらにより、三密回避による打合せ等や自治会のデジタル化を推進できる。 ② コロナ感染対策及びDX推進に係る経費 ③ 庁舎及び集落（集落センター）	議会同様、庁舎内においてもDX推進及びコロナ感染対策の一環として、Web会議用の設備を導入し、今後のデジタル化等に対応できる環境を構築することができた。窓口における利用料・手数料の支払い時に接触を軽減するためのキャッシュレス決済用機器を導入する。 また、希望する集落に対して、災害発生時に避難所となる集落センターにおいて、Wi-Fi整備に係る費用の一部を補助することにより、自治会のデジタル化なども推進することができた。	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	○	新型コロナウイルス感染症の拡大防止	R4.8.24	R5.3.17	15,147,020	15,147,020
						雇用維持／事業継続・困窮者支援				
						地域経済活動の回復				
					○	次への備え				
13	新型コロナ感染対策事業	① 新型コロナウイルス感染症の予防対策として必要な備品や消耗品などを購入する。 ② 手指消毒液やアクリル板のほか、上中診療所における面会時のオンラインタブレット等や、院内での感染症発生時に効果を発揮する自動床清掃機、ウイルス抑制に効果的な深紫外線(UVC)LED採用の空気清浄機などに係る経費。 ③ 子ども、妊婦、来庁者、上中診療所受診者、患者等三方庁舎・上中庁舎	新型コロナウイルス感染症対策として、顔認証体温計やアクリル板などを購入し、予防及び感染拡大防止を図った。 上中診療所においても、感染予防・拡大防止を徹底するため、面会時のオンラインタブレットや深紫外線(UVC)LED採用の空気清浄機を導入するなど、診療所内の環境の向上につなげることができた。	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	新型コロナウイルス感染症の拡大防止	R4.6.24	R5.2.28	1,185,523	1,185,523
					○	雇用維持／事業継続・困窮者支援				
						地域経済活動の回復				
					○	次への備え				
14	キャッシュレス決済推進事業	① コロナ禍において業況が悪化した町内店舗の業績回復の一端を担うことを目的に、キャッシュレス決済サービス事業者のPayPay株式会社と連携したキャンペーンを実施することで、町内外から新たな客層の獲得とキャッシュレス決済の促進と定着を図る。また、最大20%（上限有り）の還元キャンペーンにより、消費者への経済的支援も図る。 ② キャッシュレス決済キャンペーンに係る経費 ③ 町内店舗及び消費者（町内外）	全国展開しているPayPay株式会社と連携し、最大20%還元キャンペーンを実施したことにより、町内店舗のキャッシュレス決済の促進が図られ、感染予防効果だけでなく、今後の観光客受入に必要な環境整備を進めることができた。また、町内店舗の業績回復の一助となり、地域経済の活性化と消費者の経済的支援にもつながった。 ・QRコード決済導入事業者 113件⇒155件（37%増加）	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	○	新型コロナウイルス感染症の拡大防止	R4.8.9	R5.2.10	14,507,582	14,507,582
						雇用維持／事業継続・困窮者支援				
					○	地域経済活動の回復				
					○	次への備え				
15	道の駅管理運営事業	① コロナ禍の影響で収益の落ちている農産物生産者の生産・出荷意欲の向上を図り、収益の回復につなげる対策として、産地直売所販売管理システムとPOSレジを導入する。これにより、売上情報や在庫情報が生産者へメールで配信され、販売スタッフ等との接触機会が必要最低限度に抑制することができるとともに、効率の良い販売とDXの推進につながる。 ② 販売管理システムとPOSレジ導入に係る経費 ③ 道の駅若狹熊川宿、農産物生産者	道の駅若狹熊川宿において、農地直売所管理システム及びPOSレジを導入したことにより、効率のよい販売とDXの推進が図られた。コロナ禍の影響により収益の落ちている農産物生産者のモチベーションの向上により、今後の収益増が期待できる環境が整えられた。	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」		新型コロナウイルス感染症の拡大防止	R4.11.4	R5.3.31	3,322,000	3,322,000
					○	雇用維持／事業継続・困窮者支援				
					○	地域経済活動の回復				
						次への備え				
16	公共交通推進事業	① 町営の公共交通の運賃を一律100円にすることで、利用者が外出する機運を高め、コロナ禍で利用者が減少している公共交通の利用回復と利用意識の向上を図る。 ② 生活交通利用回復促進事業（一律100円事業）の実施に係る経費 ③ 町営バス・町営デマンドタクシー	コロナ禍による影響で外出機運が低迷するなか、公共交通の利用回復と利用意識の向上を図るため、運賃を一律100円し、町民の外出機会の増加へつなげることができた。 実施期間実績（令和4年7月21日～11月30日） ・デマンドタクシー利用者数 3,820人（R1比較 15.0%増） ・町営バス利用者数 1,252人（R1比較 16.9%増）	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援		新型コロナウイルス感染症の拡大防止	R4.6.24	R4.12.20	1,601,463	1,601,463
					○	雇用維持／事業継続・困窮者支援				
					○	地域経済活動の回復				
						次への備え				
17	ジビエ普及促進事業	① 農林被害の低減を目指し捕獲した二ホンジカ等を地域資源として有効活用し、有害鳥獣の捕獲隊活動や食肉加工施設などの産業の創出及び特産品として、町の活性化を図っているところであるが、長引くコロナ禍において、消費者の飲食店利用の低迷が続く、ジビエ活用に打撃を受けている。 新たに、町内の小中学校で、「ジビエ味覚体験教室」を実施することで、ジビエの給食メニュー化と地産地消を目指し、もって、有害鳥獣の捕獲隊活動及び食肉加工施設の活性化を図る。 ② ジビエの味覚体験教室の実施に係る経費 ③ 町内小中学校 8校 参加者296名（児童・生徒240名、教員17名、保護者39名）	新たなジビエの活用に向けて、町内の小中学校で児童・生徒・教職員・保護者を対象に、ジビエについての学習や味覚を体験する「ジビエ味覚体験教室」を開催し、ジビエの見聞を深めた。今後のさらなる特産品開発に加え、地元小中学校での給食メニュー化に向けて、足がかりとなるスタートを切ることができた。	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」		新型コロナウイルス感染症の拡大防止	R4.6.24	R5.1.19	386,129	386,129
						雇用維持／事業継続・困窮者支援				
					○	地域経済活動の回復				
						次への備え				

N.º	事業名	事業の概要 ① 目的等 ② 交付金を充当する内容等 ③ 事業の対象等	効果の概要	経済対策との関係	事業の目的	事業 始期	事業 終期	事業費	交付金 充当額
18	給食センター費 (新型コロナウイルス感染 予防等事業)	① 新型コロナウイルス感染症対策として、給食センター内に除菌 オゾン発生器、次亜塩素酸空間除菌機を整備する。また、給食緊急 停止時用非常食を配備し、緊急時の食を確保する。 ② 除菌オゾン発生器、次亜塩素酸空間除菌機を設置するための 経費と非常食を確保するための経費 ③ 給食センター	学校給食の安全性確保と新型コロナウイルス感染症の予防対策 として、給食センター内に除菌機器等を導入した。また、緊急時の 食を確保するため、非常食を常備した。 ・除菌オゾン発生器 1台 275,000円 ・次亜塩素酸空間除菌機 1台 130,680円 ・非常食 1,380食分(全小中学校児童生徒教職員分) 522,060 円	③-Ⅰ-3. 感染防止 策の徹底	○ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止 雇用維持／事業継続・困窮者支援 地域経済活動の回復 次への備え	R4.6.24	R5.3.17	927,740	927,740
19	給食センター費 (食料高騰対策事業)	① コロナ禍における「原油価格・物価高騰等」により、給食に係る 賄材料費が高騰していることから、食料高騰分について支援を行 う。 (ただし、教職員分は除く) ② 賄材料費の高騰分に対して支援を行う。 ③ 保護者	コロナ禍に加え、ロシアによるウクライナ侵攻により、物価が高騰 していることから、食料高騰分について、支援を実施した。	④-Ⅳ. コロナ禍にお いて物価高騰等に直 面する生活困窮者等 への支援	○ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止 雇用維持／事業継続・困窮者支援 地域経済活動の回復 次への備え	R4.4.1	R5.3.31	6,465,479	5,140,000
20	農業肥料セーフティネット 事業	① コロナ禍における「原油価格・物価高騰等」により、農業肥料等 の高騰対策として、購入費の一部を補助する。 ② 肥料購入費用のうち、価格上昇相当分に対して支援を行う。 ア) 主食用米を10a以上の耕作に対して2,000円/10aを補助 イ) 主食用以外で販売を目的とした農作物の肥料購入額が年間 20,000円以上に1割を補助(上限300千円) ウ) 補助金の事務を福井県農協に委託する委託費 ③ 町内に住所または事業所を有する農業者	コロナ禍に加え、ロシアによるウクライナ侵攻により、物価が高騰 している農業肥料等について購入費の一部を補助することで、農業 者が営農を継続できるよう経営支援へつなげることができた。 主食用の肥料補助で380件 19,806,400円 主食用以外の肥料補助で164件 4,965,500円 補助金事務委託費 1,238,595円を実施	④-Ⅲ. 新たな価格体 系への適応の円滑化 に向けた中小企業対 策等	○ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止 雇用維持／事業継続・困窮者支援 地域経済活動の回復 次への備え	R4.1.1	R5.1.31	26,010,495	26,010,495
21	保育所賄材料費高騰対策 事業	① コロナ禍における「原油価格・物価高騰等」により、給食に係る 賄材料費が高騰していることから、食料高騰分について支援を行 う。 ② 賄材料費の高騰分に対して支援を行う。 (ただし、職員分は除く) ③ 町内保育所(園)	コロナ禍に加え、ロシアによるウクライナ侵攻により、物価が高騰 しており、食料の高騰分について、支援を実施し、子育て世帯への 生活支援につなげる事ができた。	④-Ⅳ. コロナ禍にお いて物価高騰等に直 面する生活困窮者等 への支援	○ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止 雇用維持／事業継続・困窮者支援 地域経済活動の回復 次への備え	R4.4.1	R5.3.31	1,452,076	1,452,076
22	子育てアプリ導入事業	① コロナ禍において、母子手帳と子育て支援アプリを併用するこ とで、妊娠から子育てまでを切れ目なくサポートする。すべての 家庭が安心して子育てできるよう効率的かつ効果的な情報発信・ 支援を行うとともにDXも推進する。 ② 子育てアプリの導入に係る経費 ③ 町内子育て世帯	令和5年1月より運用を開始。コロナ禍において、子育てアプリを 導入することで、DXを推進するとともに、安心して子育てできるよ う効率的かつ効果的な情報発信・支援を実施することができた。 R5.3 アプリ登録者数 約130人 予約システム利用者 母子手帳交付面談予約:5人 授乳相談:9人	③-Ⅱ-1. 安全・安心 を確保した社会経済 活動の再開	○ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止 雇用維持／事業継続・困窮者支援 地域経済活動の回復 ○ 次への備え	R4.10.4	R5.3.31	852,500	852,500
23	公共交通支援事業	① 新型コロナウイルス感染症の長期化の影響に加え、原油価格 の高騰等により、JRバス若江線を運営する西日本JRバス(株)の経 営については、厳しい状況が続いていることから、運行に係る経費 の支援を実施する。また、若江線回数券購入に対する助成も実 施することで、利用者の増加を図る。 ※JRバス若江線については、地域住民や観光利用者など、地域の 生活や経済を支える社会インフラとして非常に重要なものでは ある。 ② 西日本JRバス(株)に対する運行に係る経費と回数券購入に係 る補助経費 ③ 西日本JRバス株式会社、JRバス利用者	地域住民や観光利用者など、地域の生活や経済を支える公共交 通機関となっているJRバス若江線を運営する西日本JRバス(株)へ の運行支援を行うとともに、回数券購入に係る助成を実施するこ とで、利用者の増加を図った。 ・地域公共交通特別支援事業補助金 2,883,000円 (西日本JRバス(株)への補助) ・若江線利用促進対策事業助成金 131,670円 (若江線回数券購入助成 延べ販売冊数69冊、延べ申請者数40 人)	④-Ⅰ. 原油価格高騰 対策	○ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止 ○ 雇用維持／事業継続・困窮者支援 ○ 地域経済活動の回復 次への備え	R4.10.1	R5.3.31	3,014,670	3,014,670

No.	事業名	事業の概要	効果の概要	経済対策との関係	事業の目的		事業 始期	事業 終期	事業費	交付金 充当額
		① 目的等 ② 交付金を充当する内容等 ③ 事業の対象等								
24	温泉設備管理事業	① コロナ禍における「原油価格・物価高騰等」により、温泉施設のLPガスについても価格上昇が続いていることから、購入費の一部を補助する。 ② みかた温泉「きららの湯」(指定管理者)に対して、LPガス代を支援する。 ③ みかた温泉「きららの湯」	コロナ禍に加え、ロシアによるウクライナ侵攻により、物価が高騰していることから、燃料費(LPガス)高騰分について、支援を実施した。	④-I. 原油価格高騰対策		新型コロナウイルス感染症の拡大防止	R4.4.1	R5.3.31	3,300,000	3,300,000
					○	雇用維持／事業継続・困窮者支援				
						地域経済活動の回復				
						次への備え				
25	物価高騰生活支援事業(その①)	① コロナ禍における「原油価格・物価高騰等」により、影響を受けている生活者(住民)に対し、「地域振興商品券」を配布することで、生活支援を行う。【No.26・27事業と同一事業】 ② 1人10,000円の地域振興商品券の配布及び発行・換金・宣伝等に係る経費 ③ 町民全員	コロナ禍における原油価格・物価高騰等により、影響を受けている町民に対し、「地域振興商品券(わかさハッピー商品券)」を1人10,000円分配布し、生活支援を実施した。	③-I-5. 生活・暮らしへの支援		新型コロナウイルス感染症の拡大防止	R4.10.12	R5.3.22	63,124,193	55,923,176
					○	雇用維持／事業継続・困窮者支援				
					○	地域経済活動の回復				
						次への備え				
26	物価高騰生活支援事業(その②)	① コロナ禍における「原油価格・物価高騰等」により、影響を受けている生活者(住民)に対し、「地域振興商品券」を配布することで、生活支援を行う。【No.25・27事業と同一事業】 ② 1人10,000円の地域振興商品券の配布及び発行・換金・宣伝等に係る経費 ③ 町民全員		④-I. 原油価格高騰対策		新型コロナウイルス感染症の拡大防止			60,000,000	58,757,000
					○	雇用維持／事業継続・困窮者支援				
					○	地域経済活動の回復				
						次への備え				
27	物価高騰生活支援事業(その③)	① コロナ禍における「原油価格・物価高騰等」により、影響を受けている生活者(住民)に対し、「地域振興商品券」を配布することで、生活支援を行う。【No.25・26事業と同一事業】 ② 1人10,000円の地域振興商品券の配布及び発行・換金・宣伝等に係る経費 ③ 町民全員		④-I. 原油価格高騰対策		新型コロナウイルス感染症の拡大防止			20,000,000	13,224,650
					○	雇用維持／事業継続・困窮者支援				
					○	地域経済活動の回復				
						次への備え				